

建築確認窓口担当者・建築士の必携書!

建築物の防火避難 規定の解説 2012

【編集】日本建築行政会議

A4判・定価4,500円 (本体4,286円+税) 送料340円 ※定価は5%税込価格です。

本書の特色

- 建築確認窓口において、防火避難規定を的確に運用するための基本の解説書!
- 法令改正や質疑応答の内容を盛り込んだ最新の内容!

序文 より

近年、建築物は建築技術開発の進展とともに大規模化・高層化し、様々な用途や形態を兼ね備えた複合ビルとして建設されることが多くなってきました。これらの建築物における防火避難のための関連施設も、一層複雑化の傾向を強めており、火災等に対する防火対策や避難の安全性を確保する必要性は以前にも増して重要な課題となっています。

建築基準法においては、防火上、安全上及び衛生上等の観点から総合的な規制を行っていますが、大規模・高層化・複合化した建築物に対して、法令に基づき的確に理解し判断するとともに、統一された取扱いや運用が求められています。

本書が、特定行政庁や指定確認検査機関はもとより、設計・施工など関係各方面において有効に活用されることにより、建築物の安全性の確保に資すれば幸いです。

日本建築行政会議

目次より

(法第2条 用語の定義)1.居室/2.延焼のおそれのある部分/3.耐火構造/4.準耐火構造/5.防火構造/6.耐火建築物/7.防火設備/8.準耐火建築物

(法第27条 耐火建築物等)9.耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない特殊建築物

(法第34条 昇降機)10.非常用の昇降機

(法第35条 避難施設)11.窓その他の開口部を有しない居室/12.適用の範囲/13.廊下の幅/14.直通階段の設置/15.2以上の直通階段を設ける場合/16.避難階段の設置/17.避難階段及び特別避難階段の構造/18.共同住宅の住戸の床面積の算定等/19.物品販売業を営む店舗における避難階段等の幅/20.屋外への出口/21.屋外への出口等の施錠装置の構造等/22.屋上広場等

(法第35条 排煙設備)23.排煙設備の設置/24.排煙設備の適用除外部分/25.防煙区画/26.防煙壁/27.自然排煙口及び手動開放装置/28.排煙告示

(法第35条 非常用の照明装置)29.非常用の照明装置の設置を要する部分/30.非常用の照明装置の設置不要部分/31.非常用の照明装置告示

(法第35条 非常用の進入口)32.非常用の進入口の設置/33.非常用の進入口の配置及び構造

(法第35条 敷地内の通路)34.敷地内の通路

(法第35条の2 避難上の安全検証法)35.避難上の安全の検証

(法第35条の2 内装制限)36.特殊建築物等の内装

(法第36条 階段)37.階段

(法第36条 防火区画)38.面積区画/39.縦穴区画/40.異種用途区画/41.常時閉鎖式防火戸/42.防火区画

(法第36条 界壁等)43.長屋又は共同住宅の各戸の界壁/44.学校、病院等における防火上主要な間仕切壁

(法第62条 準防火地域内の建築物)45.地階を除く階数が3である建築物の技術的基準

(法第84条の2 簡易な構造の建築物に対する制限の緩和)46.簡易な構造の建築物

著者紹介

日本建築行政会議

特定行政庁と指定確認検査機関により構成され、建築確認の現場で発生する建築基準法解釈の差異や地域による取扱いの違い等を連絡・調整している。本書は、防災部会防火避難分科会員を中心に執筆。

17 避難階段及び特別避難階段の構造

該当法令 法第35条 令第123条第3項第十一号

17 避難階段及び特別避難階段の構造

5) 特別避難階段のバルコニー又は付室の床面積

令第123条第3項第十一号において、特別避難階段の階段室及びバルコニー又は付室の床面積の合計が規定されているものの、バルコニー又は付室の床面積については定められていないが、最低でも5㎡の大きさを確保することが望ましい。

なお、同号の適用があるのは15階以上の各階又は地下3階以下の各階についてのみであるが、地下2階から地上14階までの各階においても同様とすることが望ましい。

令第123条第3項第十一号では特別避難階段の階段室及び付室、バルコニーの必要な床面積を規定しているが、階段室と付室、バルコニーの合計を規定しているのみで、付室の面積をどの程度にするかは法文上明確でないが、付室に設置される排煙設備(外気に向かって開くことができる窓を含む)や避難時における有効な煙の確保などから最低でも5㎡以上とすることが望ましい。

関連告示
参 考

- 59 -

内容見本(縮小)

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料)
電話受付時間: 平日9時から17時

TEL: 0120-953-431
FAX: 0120-953-495



URL: <http://gyosei.jp>

キリトリ線

申込書

建築物の防火避難規定の解説2012

A4判・定価4,500円(本体4,286円+税)送料340円 ※定価は5%税込価格です。コード 5180989-00-000 防火避難規定2012

◎上記のとおり申し込みます。

御住所(〒)

平成 年 月 日

(社費・公費・私費)

フリガナ
御氏名

TEL

e-mail

新刊情報を(希望する / 希望しない)

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。



株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 〒136-8575
TEL: 0120-953-431/FAX: 0120-953-495

URL: <http://gyosei.jp>

●取扱者

〒920-0025
金沢市駅西本町1-14-29
株式会社 ぎょうせい 北陸事務所
TEL(076)263-0501 FAX(076)263-0502
(担当 福井県 高島淳也)

逐条解説

建築基準法

逐条解説建築基準法編集委員会【編著】

A5判・定価11,000円（本体10,476円+税）送料590円 ※定価は5%税込価格です。

本書の特色

●難解な建築基準法、待望の逐条解説！

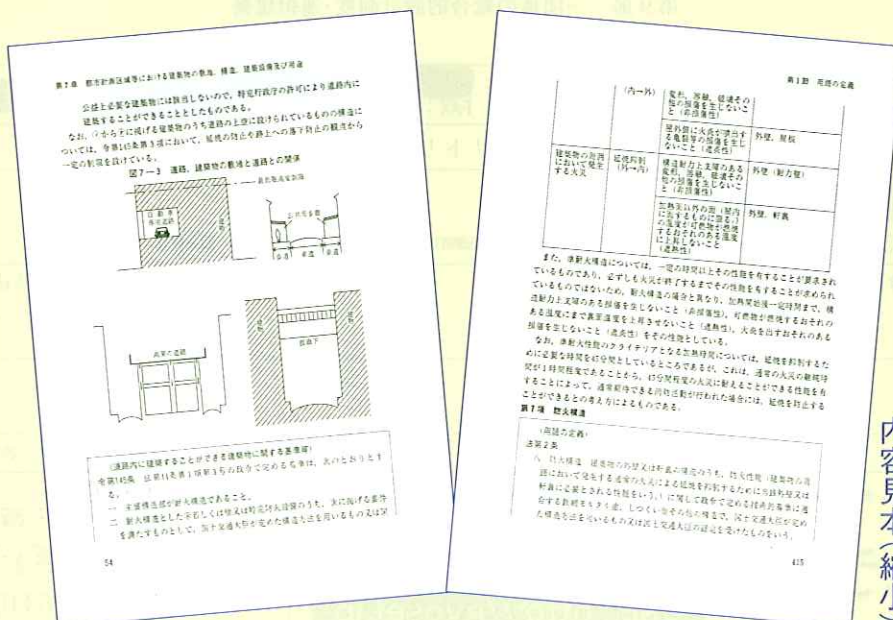
条文ごとに趣旨、解釈等をわかりやすく解説し、関係政令、告示等を収録。

●信頼の内容！

国土交通省OBや専門機関の職員等が執筆した確かな内容です。約1,300頁、上製本で平成24年9月の政令改正まで盛り込んだ最新版。

●法令遵守の徹底に！

特定行政庁、指定確認検査機関、設計事務所、建設会社、コンサルタント事務所など、法令遵守徹底のために必ず備えておきたい一冊。



内容見本（縮小）

目次

第1章 総則

- 第1節 目的、用語の定義、適用除外
- 第2節 建築主事、建築士
- 第3節 建築基準適合判定資格者
- 第4節 建築確認
- 第5節 完了検査・中間検査
- 第6節 確認審査等指針
- 第7節 違反是正
- 第8節 既存建築物の維持保全・検査等
- 第9節 国等の手続上の特例、その他

第2章 一般構造

- 第1節 総則
- 第2節 敷地
- 第3節 採光、換気
- 第4節 石綿その他の物質の飛散又は発散に対する衛生上の措置
- 第5節 階段
- 第6節 居室の天井の高さ、床の高さ及び防湿方法
- 第7節 遮音
- 第8節 便所及び尿尿浄化槽
- 第9節 条例に基づく基準

第3章 構造強度

- 第1節 構造耐力一般
- 第2節 木造
- 第3節 組積造
- 第4節 補強コンクリートブロック造
- 第5節 鉄骨造
- 第6節 鉄筋コンクリート造
- 第7節 鉄骨鉄筋コンクリート造
- 第8節 無筋コンクリート造
- 第9節 構造方法に関する補則
- 第10節 構造計算

第4章 防火

- 第1節 用語の定義

- 第2節 個々の建築物の防火
- 第3節 地域による建築物の防火

第5章 避難施設等

- 第1節 総則
- 第2節 廊下、避難階段及び出入口
- 第3節 排煙設備
- 第4節 非常用の照明装置
- 第5節 非常用の出入口
- 第6節 敷地内の避難上及び消火上必要な通路等
- 第7節 地下街
- 第8節 内装制限
- 第9節 避難上の安全の検証

第6章 建築設備

- 第1節 手続の準用等
- 第2節 建築設備の構造強度
- 第3節 給水、排水その他の配管設備
- 第4節 換気設備
- 第5節 冷却塔設備
- 第6節 昇降機
- 第7節 非常用の昇降機
- 第8節 電気設備
- 第9節 避雷設備

第7章 都市計画区域等における建築物の敷地、構造、建築設備及び用途

- 第1節 総論
- 第2節 適用区域
- 第3節 道路、建築物の敷地と道路との関係
- 第4節 用途規制
- 第5節 形態規制等
- 第6節 特別の地区
- 第7節 地区計画等の区域内の制限
- 第8節 都市計画区域及び準都市計画区域以外の区域内の建築物の敷地及び構造
- 第9節 一団地の総合的設計制度・連担建築

物設計制度

- 第10節 建築物の敷地が区域、地域又は地区の内外にわたる場合の措置

第8章 建築協定

第9章 既存建築物の取扱い

- 第1節 既存の建築物に対する制限の緩和
- 第2節 既存建築物の段階的な改修
- 第3節 公共事業の施行等に伴う敷地面積の減少
- 第4節 用途変更

第10章 型式適合認定等

- 第1節 型式適合認定
- 第2節 型式部材等製造者認証
- 第3節 構造方法等の認定

第11章 指定資格検定機関等

- 第1節 指定確認検査機関
- 第2節 指定構造計算適合性判定機関
- 第3節 指定認定機関等
- 第4節 指定性能評価機関等
- 第5節 指定資格検定機関

第12章 その他

- 第1節 簡易な構造の建築物
- 第2節 災害及び仮設建築物
- 第3節 工作物
- 第4節 建築審査会
- 第5節 工事現場又は工事中の建築物における安全の確保
- 第6節 許可の条件・消防同意等
- 第7節 不服申立て
- 第8節 罰則

参考資料(建築基準法の主な改正経過)

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料)
電話受付時間: 平日9時から17時

FAX: 0120-953-495

キリトリ線

逐条解説 建築基準法

A5判・定価11,000円(本体10,476円+税)送料590円 ※定価は5%税込価格です。コード 5107812-00-000 逐条建築

◎上記のとおり申し込みます。

御住所(〒 _____)

平成 年 月 日

(社費・公費・私費)

フリガナ
御氏名

TEL _____

e-mail

新刊情報を(希望する / 希望しない)

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

●取扱者

〒920-0025

金沢市駅西本町1-14-29

株式会社 ぎょうせい 北陸事務所

TEL(076)263-0501 FAX(076)263-0502

(担当 福井県 高島淳也)



株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061

本部 東京都江東区新木場1-18-11 〒136-8575

TEL: 0120-953-431/FAX: 0120-953-495

URL: <http://gyosei.jp>

設計、建築確認現場の必須アイテム！

プロのための

主要都市建築法規取扱基準

二訂版

編集 建築規定運用研究会

B5判・定価6,300円(本体6,000円+税) 送料450円 * 予価は5%税込価格です。

最新の内容！ JCBA「基準総則・集団規定の適用事例」とりまとめ以降、大幅に改正された内容を盛り込んだ最新版。

頼りになる！ 法令、通知、JCBAが定める全国標準の基準だけでは補えない実務の事例・運用がわかる、困ったときの取扱基準集！

プロ仕様！ 11行政庁の取扱基準のうち、注目度の高い項目を厳選し、分類して収録しているため、テーマでサッと調べられる。

主要目次

- Study1 総則—市場ニーズに迫いつけるか！
- Study2 単体規定—進化する空間機能に対応する
- Study3 集団規定—未熟な都市計画を補完する
- Study4 空地等の扱い

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料)
電話受付時間：平日9時から17時

TEL：0120-953-431
FAX：0120-953-495

Web
サイト

URL：<http://gyosei.jp>

申 込 書	プロのための 主要都市建築法規取扱基準		部
	B5判・定価6,300円(本体6,000円+税) 送料450円 ※予価は5%税込価格です。コード5107931-00-000 主要建築(二訂)		
	◎上記のとおり申し込みます。	平成	年 月 日
	御住所(〒 _____)		[社費・公費・私費]
御氏名	印	TEL	
E-mail	新刊情報を(希望する / 希望しない)		

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。



株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 〒136-8575
TEL：0120-953-431 / FAX：0120-953-495

URL：<http://gyosei.jp>

〒920-0025

金沢市駅西本町1-14-29

株式会社 ぎょうせい 北陸事務所

TEL(076)263-0501 FAX(076)263-0502

(担当 福井県 高島淳也)

プロのための 建築法規 ハンドブック (三訂版)

待望の
三訂版!

編著

建築規定運用研究会

B5判・定価3,990円

(本体3,800円+税)送料450円

※定価は5%税込価格です。

担当者の「困った!」「迷った!」にこたえます!

JCBA(日本建築行政会議)の運用指針をはじめ、特定行政庁の窓口における法律解釈の動向にまで踏み込んだ懇切丁寧な解説!

法解釈・運用の現状にあわせてリニューアルしました。

- 平成22年以降の審査手続や申請図書等の見直し
- 主要都市の取扱基準改訂に伴う見直し
- 関係法令の改正や新しい技術基準(コンテナ型データセンタ、太陽光発電設備等)など

三訂にあたってより

建築確認手続については、迅速化、申請図書の簡素化の観点から、平成22年6月及び平成23年5月から建築確認手続の運用改善として、審査手続や申請図書等の見直し等が行われています。

今回の改訂もさらに新しい一連の法改正に対応した内容となっております。

ここ数年、循環型・低炭素型社会に向かう中で、建築物内外装への木材活用が促進されています。この冊子ではこういった新しいテーマ(木材を外壁や屋根に施す場合など)についてもいろいろ言及しています。是非参考にしていただきたいと思えます。

一方、老人ホームや旅館の火災による死傷事故も相変わらず後を絶ちません。我々建築関係者はこのような状況を真摯に受け止め、安心して安全な建物を提供できるよう常に自己研鑽が求められています。そういった中で、本書が建築に携わる皆様の仕事の一助になることを期待するところで

著者を代表して 空木しき

ぎょうせい

目次 (抜粋)

Study 1 「いまさら訊けない」建築法規

I いまさら訊けない法そもそも

- 【法令に準ずる扱い】 通達、運用指針、内規とは
- 【CBAによる新規運用の発出】
- 【法の適用除外】 法が適用されない建築物とは
- 【既存不適格建築物】 既存建築物を増改築する場合、既存の改修工事は必要か

II 建築確認申請等の手続変化に追いつく

- 【指定確認検査機関】 指定確認検査機関で心配はないのか (ピアチェックと専門建築士の関与)
- 【建築確認の特例】 やはり見直しとなるか特例制度
- 【建築確認申請の添付図書】 困ったときの確認申請図面一般凡例
- 【定期報告】 定期報告は今後ますます重要となるのか

III ちょっと難解な用語の整理

- 【建築物とは】 駅舎ショップや屋台村は法でいう建築物か
- 【簡易構造建築物】 屋根をシートで覆った簡易な構造の建築物の扱い
- 【主要構造部】 今更ながら「主要構造部」と「構造耐力上主要な部分」

IV 性能規定化による用語の整理

- 【防火・準防火構造】 外壁及び軒裏の構造 (防火・準防火構造 (通称))。軒裏換気口の措置は
- 【防火設備】 防火設備、特定防火設備の具体イメージ
- 【不燃・準不燃・難燃材料】 不燃材料、準不燃材料、難燃材料。その位置づけは

V 面積の算定方法

- 【敷地面積】 「敷地面積の算定方法」と「敷地の定義」
- 【小屋裏物置】 小屋裏物置の床面積及び階数の算入方法

VI 高さの算定方法

- 【高さの算定】 高さ算定のいろいろ
- 【地盤面の設定方法】 地盤面と平均地盤面の設定方法

Study 2 単体規定

I 建築物の一般構造とは

- 【敷地の衛生・安全】 おろそかになりがちな敷地調査。最低限しなければならないこと
- 【遮音壁】 アパートの遮音壁で防火構造がえなくなったわけ
- 【階段】 高齢化社会を踏まえ階段基準が変わったこと

II 最低限知っておきたい建築設備

- 【昇降路の堅穴区画】 既存不適格のエレベーターの措置はどうすればよいか
- 【配管設備】 配管設備で恥をかかないための基礎知識
- 【その他の設備】 余りなじみがないが、冷却設備と避雷設備の基準

III ちょっと苦手な構造を覗く

- 【建築材料】 建築材料の品質はどのように担保すればよいか
- 【構造の告示・参考文献】 各構造規定の告示と参考文献

IV 何かと話題な防火関係規定

- 【耐火建築物 (共同住宅) のいろいろ】 3階建て共同住宅の法 27条適用対象の扱いについて
- 【防火区画の詳細】 防火区画を詳しく知る。カーテンウォールスパンドレル部に注意
- 【内装制限】 ログハウス等の木材内装が火気使用室でも可能に!

V 避難経路を確保する

- 【避難階段】 避難階段でチェックしておきたいこと
- 【敷地内の通路】 敷地内通路部分に外廊下の柱がある場合の有効幅員について
- 【屋外への出口】 避難と防犯の板ばさみで悩む施錠装置

VI 避難のための防災設備

- 【排煙設備】 排煙設備は本当に機能しているのか
- 【排煙設備の緩和 (告示)】 廊下の排煙設備は本当に必要か
- 【非常用エレベーター】 余り縁がないが非常用エレベーターの設置義務

Study 3 集団規定

I 建築物の敷地と道路の関係

- 【道路】 いよいよ始まった指定道路の台帳整備と閲覧
- 【接道義務】 道路と敷地の間に崖や水路がある場

合、接道義務は満足するのか

II 用途地域内での建築物の用途制限

- 【用途地域による用途制限】 中心市街地活性化のための大規模集客施設の立地規制
- 【地域・地区のまたがり】 敷地が2以上の地域や地区にまたがる場合の規制

III 柔軟な対応が可能となった容積率と建ぺい率

- 【容積率制限】 新しい容積率制限
- 【建ぺい率制限】 新しい建ぺい率制限

IV 高さ制限をおさらいする

- 【道路高さ制限】 道路斜線のいろいろなケース
- 【日影規制】 日影規制の高さ等の整理

Study 4 街づくり誘導制度を使いこなす

- I 都市計画法による街づくり誘導制度
- II 建築基準法による街づくり誘導制度
- III 接道不良敷地の解消のための規制誘導手法

Study 5 建築物の用途と関係法令・関連機関一覧

- I 物品販売店舗の関連法規
- II 駐車場の関連法規
- III 公衆浴場法の関連法規
- IV 飲食店の関連法規
- V 事務所の関連法規
- VI 映画館、劇場等の関連法規
- VII 病院、診療所の関連法規
- VIII 福祉施設の関連法規
- IX 旅館、ホテルの関連法規
- X 倉庫の関連法規
- XI 工場の関連法規
- XII 学校の関連法規
- XIII 共同住宅、寄宿舎、寮の関連法規

Study 6 注目度が高い最近の“関係法令”動向

- I 200年住宅法
- II 住宅瑕疵担保履行法
- III 改正省エネ法
- IV 都市計画法 (開発行為について)

(参考) 法律の構成と法令用語

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール (通話料無料)
電話受付時間: 平日9時から17時

TEL: 0120-953-431
FAX: 0120-953-495

Web
サイト

URL: <http://gyosei.jp>

キリトリ線

申込書	プロのための 建築法規ハンドブック (三訂版) 部	
	B5判・定価3,990円 (本体3,800円+税) 送料450円 ※定価は5%税込価格です。コード 5107870-00-000 建築ハンドブック (三訂)	
	◎上記のとおり申し込みます。平成 年 月 日	
	御住所 (〒 —) (社費・公費・私費)	
フリガナ 御氏名	TEL	
e-mail	新刊情報を (希望する / 希望しない)	

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。



株式会社 **ぎょうせい**

本社 東京都中央区銀座7-4-12 7104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 136-8575
TEL: 0120-953-431 / FAX: 0120-953-495

URL: <http://gyosei.jp>

(H24.7)

ISBN978-4-324-09511-9 コード 5107870-00-000 建築ハンドブック (三訂)

●取扱者

〒920-0025

金沢市駅西本町1-14-29

株式会社 **ぎょうせい** 北陸事務所

TEL (076) 263-0501 FAX (076) 263-0502

(担当 福井県 高島淳也)

建築施工の品質管理を万全に——

建築工事における試験・検査・施工計画報告等の実務に必携の1冊!!

建築基準法第12条第5項に基づく

建築工事施工計画等の報告と 建築材料試験の実務手引

2012年度版

公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター / 監修

A4判・定価5,500円(本体 5,238円+税)送料590円 ※定価は5%税込価格です。

- ◆見やすい2色刷りで各種施工報告書記入例を登載、書式の各項目を詳細解説!
- ◆関連通知・基準を余すところなく本編及び資料編に収録。
- ◆鉄骨精度検査基準等、検査に関連するJASSやJIS規定を付録として収録。
- ◆東日本大震災を踏まえた、東京都の耐震改修促進についての解説も掲載!

「2012年度版の刊行にあたって」より

平成7年の阪神・淡路大震災により、大被害を受けてから今年で18年目を迎えたところですが、これらの被害の中には、工事施工の不良の実態等も指摘され、東京都の震災対策のあり方にも重大な問題を提起されたところでした。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、我が国の観測史上最大規模の地震であったと同時に、それに伴って発生した津波は、想像を超えた甚大な被害をもたらしました。この大震災は、東京都においても、住家に全半壊の被害、地盤の液状化による被害等が確認され、新たな課題を提起しました。

平成17年に発覚し社会問題化した構造計算書偽装事件を契機として改正建築基準法が施行(平成19年6月20日)されました。新たに法第18条の3に基づく確認検査等に関する指針、中間検査及び完了検査の指針が告示され、また、構造関連告示が規定されるとともに、施行に係る技術的助言も出されたところでした。

本書は、これらの改正に伴う行政上の取扱い等や関係学協会等の諸基準の改定を踏まえ、本年度は、「建築現場の安全対策等に関する必要な知識及び技術の向上を図るため、2章の巻末に工事現場の危害防止をまとめて記載」、「コンクリート強度確認検査の品質管理の信頼性の向上を図るため、付録にコンクリート採取試験会社登録名簿を追加掲載」などの改訂を行いました。

建築物は、都市の発展を象徴するとともに、人々の生活と文化・産業を支えています。この建築物の設計理念を実現するため、建築工事の適正な工事監理及び施工管理が一段と強く求められております。また、貴重な社会資本である建築物の安全性を確保し、長期的な耐久性を有する信頼ある構造物とするため、正確かつ公正な建築材料の品質管理・検査に対する社会的要請も一層高まっております。

本書が、工事監理、施工管理、品質管理・検査等に携わる技術者や多くの方々にご利用され、「建築工事施工計画等の報告」及び「建築材料試験・検査」について、ご理解を深める一助になれば幸いです。

目次(抜粋)

第1章 建築工事における試験・検査についての東京都の制度

- 1-1 建築工事の品質確保
- 1-2 東京都の制度の概要
- 1-3 阪神・淡路大震災における建築物の被害と材料・施工の問題点
- 1-4 建築基準法の改正
- 1-5 東日本大震災について
- 1-6 東京都の耐震改修促進について

第2章 建築工事施工報告等の手続きと検査

- 2-1 建築基準法の検査と報告の制度
- 2-2 建築工事施工計画報告書等の記入例と解説
工事着手前に提出する書類
- 2-3 建築工事施工結果報告書等の記入例と解説
中間検査・完了検査時に提出する書類
- 2-4 工事現場の危害防止

第3章 建築工事における試験と検査

- 3-1 工事監理者と工事施工者の検査及び第三者による試験・検査
- 3-2 構造体の検査と試験方法(鉄筋コンクリート造)
- 3-3 構造体の検査と試験方法(鉄骨造)

第4章 工事中材料試験の実務と基礎知識

- 4-1 試験機の取扱い
- 4-2 鉄筋コンクリート用棒鋼の引張試験
- 4-3 コンクリートの圧縮強度試験
- 4-4 試験結果の整理
- 4-5 高強度コンクリート
- 4-6 鉄筋継手の超音波探傷試験及び超音波測定試験

資料編

- 東京都建築基準法施行細則第14条、第14条の3及び第15条の4
- 建築工事における試験及び検査に関する制度の改正について(資料提供)
- 建築工事における鋼材等の種類と品質の確認について(依頼)
- 東京都鉄骨加工工場取扱要綱 ほか

付録

- 鉄骨精度検査基準(JASS6付則6)
- AW検定(建築鉄骨溶接技量検定)工場溶接試験運用規定
- JIS G 3112 鉄筋コンクリート用棒鋼
- JIS Z 2241 金属材料引張試験方法 ほか

関連図書のご案内

逐条解説 建築基準法

A5判・定価11,000円(本体10,476円+税)送料590円 2012年11月刊行
コード5107812-00-000 逐条建築

プロのための建築法規ハンドブック 三訂版

B5判・定価3,990円(本体3,800円+税)送料450円 2012年8月刊行
コード5107870-00-000 建築ハンドブック(三訂)

プロのための 主要都市建築法規取扱基準 二訂版

B5判・定価6,300円(本体6,000円+税)送料450円 2012年12月刊行
コード5107931-00-000 主要建築(二訂)

建築物の防火避難規定の解説2012

A4判・定価4,500円(本体4,286円+税)送料340円 2012年6月刊行
コード5180989-00-000 防火避難規定2012

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料)
電話受付時間: 平日9時から17時

TEL: 0120-953-431
FAX: 0120-953-495

Web
サイト

URL: <http://gyosei.jp>

キリトリ線

申
込
書

建築基準法第12条第5項に基づく建築工事施工計画等の報告と建築材料試験の実務手引 2012年度版

A4判・定価5,500円(本体5,238円+税)送料590円 ※定価は5%税込み価格です。コード 5181024-00-000 建材手引2012

逐条解説 建築基準法

A5判・定価11,000円(本体10,476円+税)送料590円 ※定価は5%税込み価格です。コード 5107812-00-000 逐条建築

プロのための 主要都市建築法規取扱基準 二訂版

B5判・定価6,300円(本体6,000円+税)送料450円 ※定価は5%税込み価格です。コード 5107931-00-000 主要建築(二訂)

プロのための建築法規ハンドブック 三訂版

B5判・定価3,990円(本体3,800円+税)送料450円 ※定価は5%税込み価格です。コード 5107870-00-000 建築ハンドブック(三訂)

建築物の防火避難規定の解説2012

A4判・定価4,500円(本体4,286円+税)送料340円 ※定価は5%税込み価格です。コード5180989-00-000 防火避難規定2012

◎上記のとおり申し込みます。

御住所(〒 _____)

平成 年 月 日

[社費・公費・私費]

フリガナ
御氏名

TEL

e-mail

新刊情報を(希望する / 希望しない)

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

本社 東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 136-8575
TEL: 0120-953-431 / FAX: 0120-953-495

URL: <http://gyosei.jp>

●取扱番920-0025

金沢市駅西本町1-14-29
株式会社ぎょうせい 北陸事務所
TEL(076)263-0501 FAX(076)263-0502
(担当 福井県 高島淳也)



株式会社 ぎょうせい

(H24.12) ISBN978-4-324-09617-8 コード 5181024-00-000 建材手引2012

FAX申込書

(株)ぎょうせい 北陸事務所 行

FAX : 076-263-0502

※本申込書でのお申込みに限り送料サービス・特別価格にて承ります。

下記の図書について申し込みます。

○必要事項をご記入の上、FAXにてお送りください。

-	書 名	特 価 (税 込)	社用・私用・公用	部 数
1	【平成24年5月発売】 建築物の防火避難規定の解説2012	¥4,050	社・私・公	部
2	【平成24年11月発売】 逐条解説 建築基準法	¥9,900	社・私・公	部
3	【平成24年12月発売】 プロのための 主要都市建築法規取扱基準 二訂版	¥5,670	社・私・公	部
4	【平成24年7月発売】 プロのための 建築法規ハンドブック (三訂版)	¥3,600	社・私・公	部
5	【平成25年1月発売】 建築工事施工計画等の報告と 建築材料試験の実見手引 2012年度版	¥4,950	社・私・公	部

平成 年 月 日

フリガナ			
送本先 住 所	〒 -		
フリガナ			(ご担当者名)
氏 名 団体名			
電話番号	() -		

※本状は書店等ではご利用いただけませんので、ご承知おきください。

※通常(増刷時は除く)、7~10日ほどで商品と請求書・振込用紙(別送の場合あり)をお送りします。

※お客様の個人情報は、契約の履行・弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

※加除式図書は、法令の制定改廃や新しい判例・実例が生じた場合等、その都度追録(有料)により、
いつも最新の内容でお使いいただける書籍です。ご注文は、追録と併せて承ります。

備 考 欄

☆請求書等の宛名の指示等、ございましたらご記入ください。

お問い合わせ先
 (株)ぎょうせい 北陸事務所 担当者：高島
 TEL : 090-4325-4070 FAX : 076-263-0502
 mail : Junya_Takashima@gyosei.co.jp
 (メール、電話にてもご注文承っております)